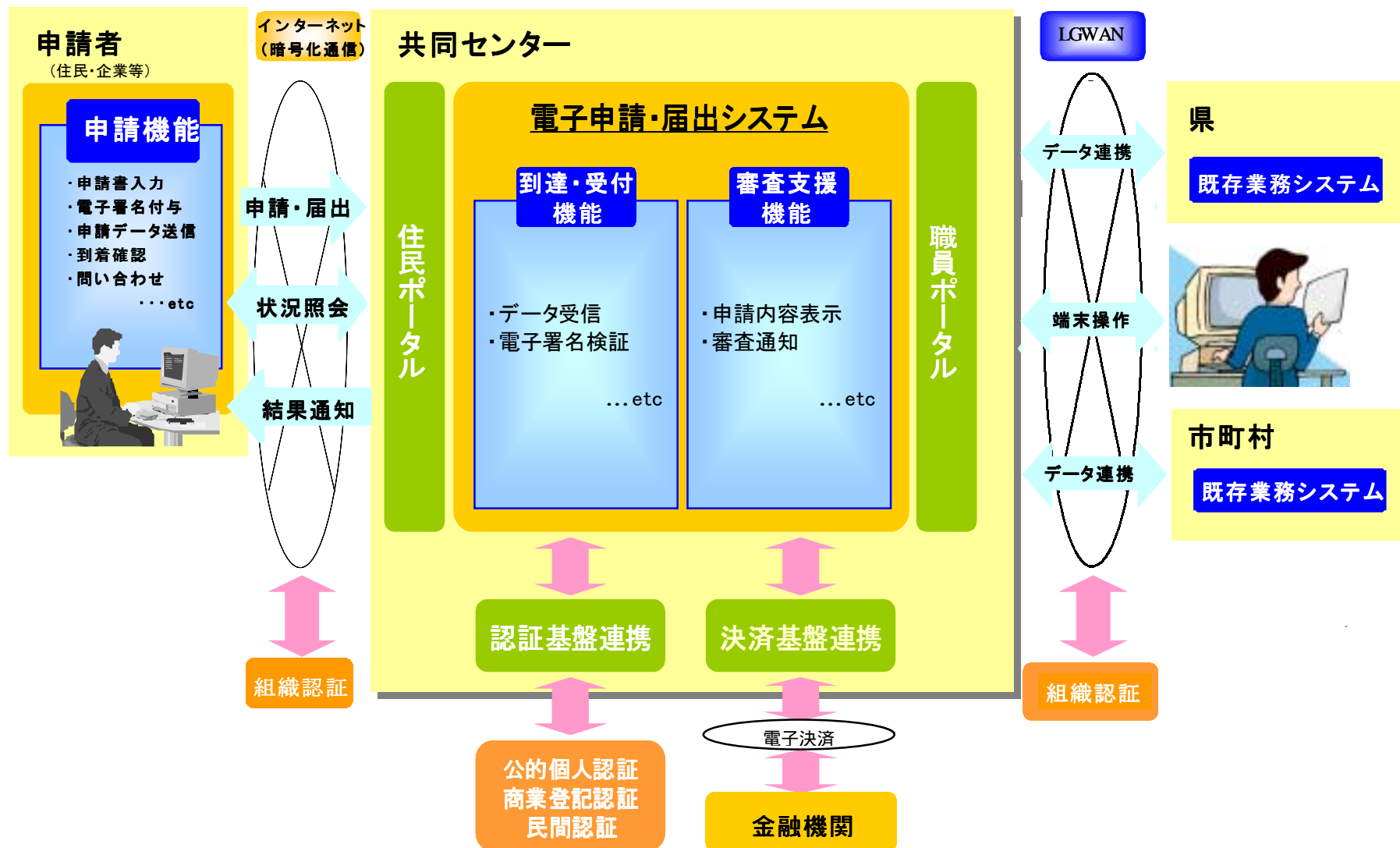


電子申請・届出システムのイメージ図

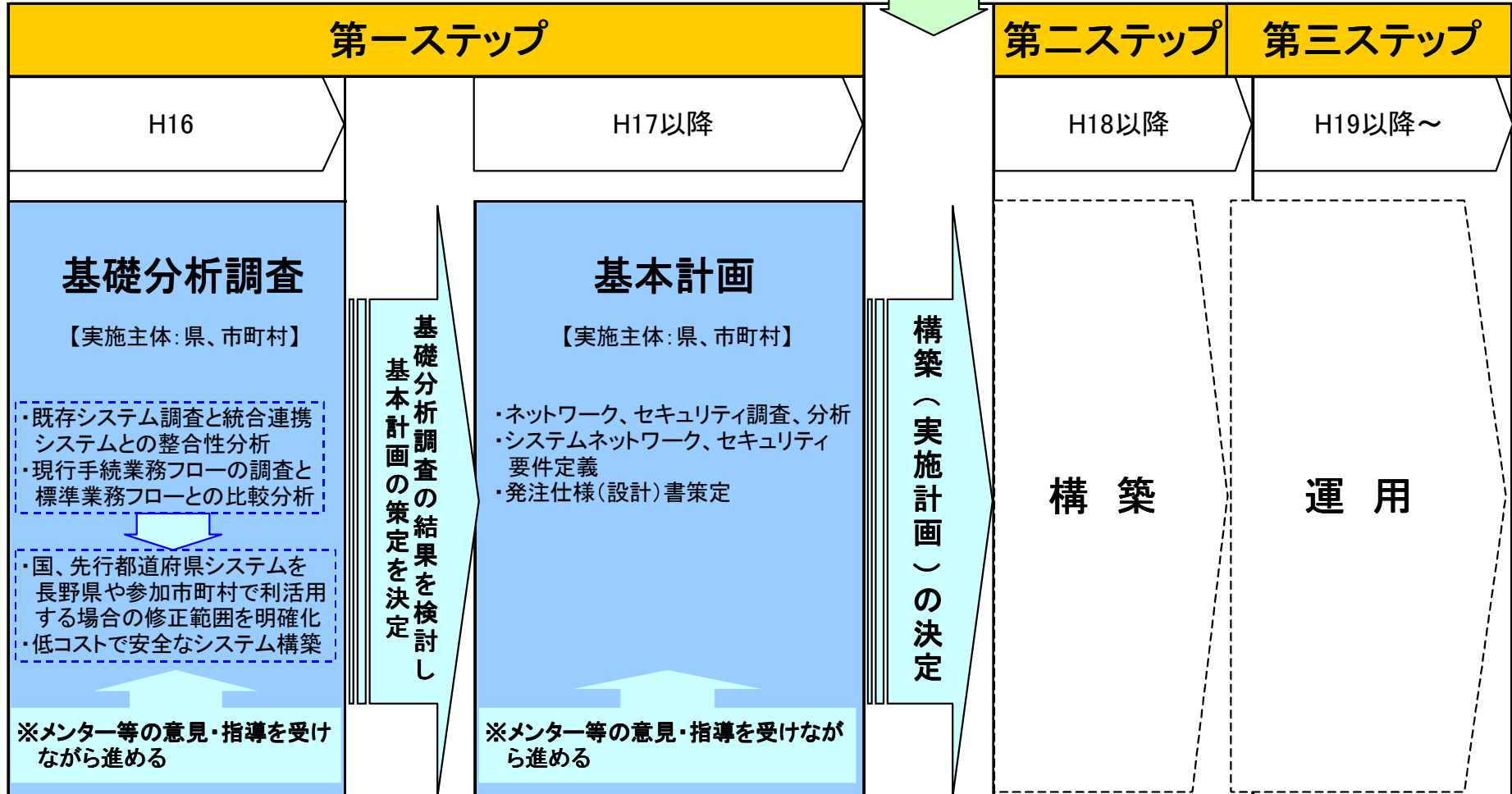


申請・届出等行政手続のオンライン化

総合的判断で実施の時期・規模を検討

【観点】

- ・住民サービスが向上するか
- ・行政事務の効率化が図られるか
- ・経費負担が可能なか



電子申請・届出システム基本計画策定調査事業 (平成16年度12月補正)

企画局情報政策課

1 趣旨

県・市町村共同で電子申請・届出システムを構築するにあたっては、低コストで安全なシステム構築が求められている。

そのため、国の汎用受付システムや先行都道府県のシステムを利活用するために必要となる既存業務システムとの連携、現行手続業務フローなどの問題点やその解決策について調査・分析し、移行計画を策定する。

2 事業内容

(1) 実施方法

「複数市町村等共同アウトソーシング・システム開発実証事業(新たな業務プロセスの検証に必要な調査研究)」により実施

([財]地方自治情報センター委託事業 10/10 助成)

(2) 実施項目

既存業務システム調査と統合連携基盤システムとの整合性分析

現行手続業務フロー調査と標準業務フローパターンとの比較分析

(3) 実施期間

平成16年12月～平成17年2月

(4) 参加団体

長野県、長野市、松本市、塩尻市、須坂市、軽井沢町、箕輪町、松川村、三郷村、南箕輪村、上伊那広域連合、北アルプス広域連合(いずれも各団体からの希望による。)

3 予算要求額

(財源：受託事業収入 10/10 助成)

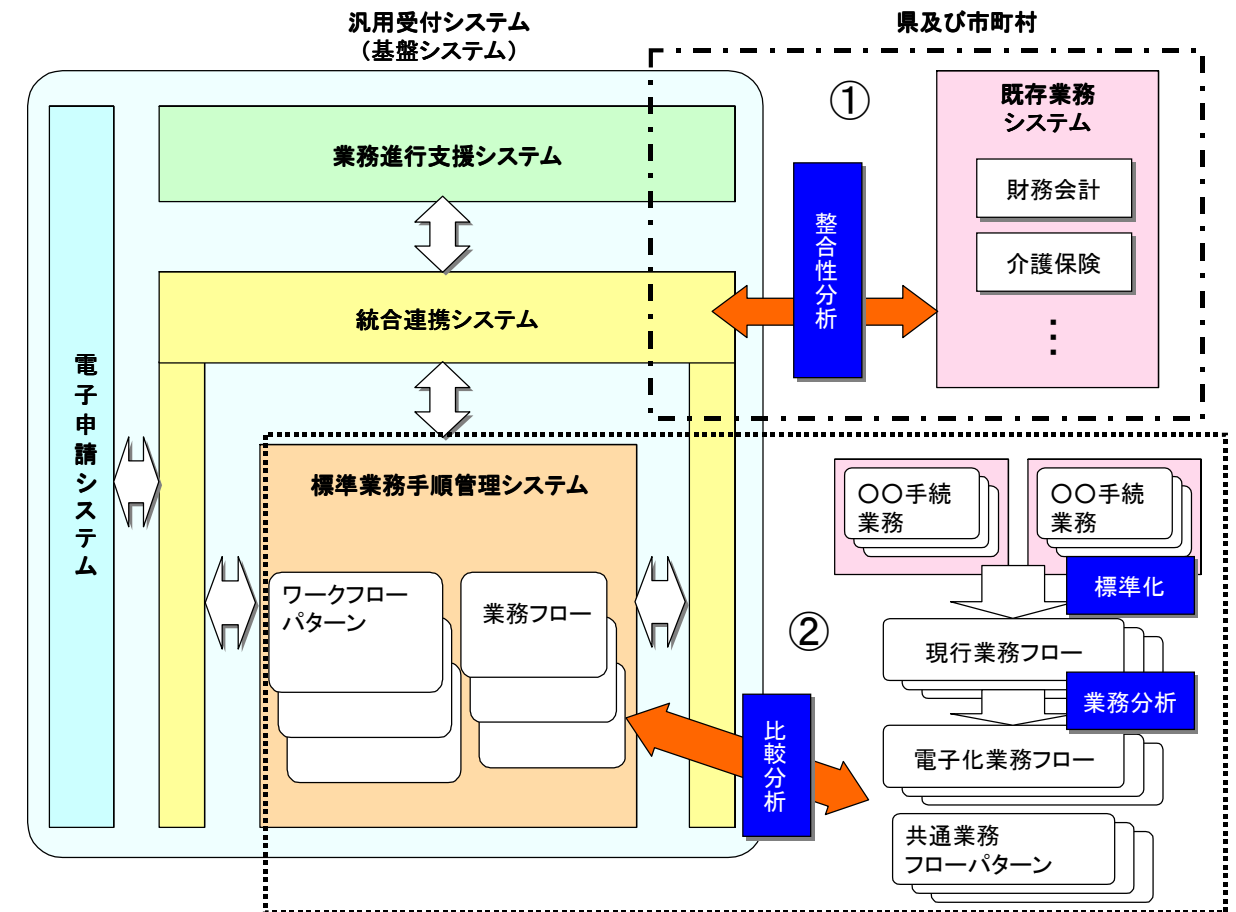
経費種別	予算額	備考
委託費	920万円	民間業者への委託

4 事業効果

(1) 基本計画策定に必須となる基礎分析調査を実施することにより、国の汎用受付システムや先行都道府県のシステムを利活用し、低コストで安全な電子申請・届出システムの構築が可能

(2) 情報化戦略立案の経験・ノウハウを有するコンサルタント業者を活用することにより、特定業者に偏らないオープンなシステム構築が可能

5 事業イメージ



--- = 既存業務システム調査と統合連携基盤システムとの整合性分析範囲

--- = 現行手続業務フロー調査と標準業務フローパターンとの比較分析範囲